



## Press Release 報道資料



2016年3月16日  
在日米国商工会議所・欧州ビジネス協会

### ACCJ・EBC、初の女性医療政策白書を発表 ～女性の健康増進を通じて日本の長期的な経済成長を実現～

- ・ 「ACCJ・EBCの女性医療政策白書」は、①ヘルスリテラシーと教育、②女性の健康、③リプロダクティブヘルス（性と生殖に関する健康）の3つの主要分野に関する政策提言に焦点を置いています。これらの政策提言の採用は、効果的な予防や治療方法を導入することで労働生産性の損失を緩和し、日本経済の競争力を強化します。
- ・ 本白書では、世界の科学的根拠にもとづくデータや成功事例をもとにし、早期予防や治療に重点を置いて、政府や企業に対する70を超える政策提言を行っています。
- ・ 本白書の8つの課題領域は、女性の就労機会や社会進出の拡大を目指す日本政府の取組みを補完・強化することにも焦点をあてています。

在日米国商工会議所（ACCJ）と欧州ビジネス協会（EBC）は本日、「女性の健康と経済成長」と題した初の女性医療政策白書2016年版を共同で発表しました。本白書は、女性の健康増進を通じた女性の活躍推進と経済成長に対する政策提言書となっています。

今回のACCJ・EBCによる共同の女性医療政策白書は、2015年5月に発行されたACCJ・EBC医療政策白書2015年版をもとに作成されたものであり、女性の健康に関する問題と経済成長を関連づけた初の白書です。本白書では、特に政府や企業向けの政策提言を意識し、ACCJヘルスケア委員会とEBC医療機器委員会から集めた最新の科学的根拠にもとづくデータや成功事例をもとに、70以上の政策提言を網羅し、ヘルスリテラシーと教育、女性の健康、そしてリプロダクティブヘルス（性と生殖に関する健康）を中心に、8つの課題領域における政策提言をまとめました。

ACCJのクリストファー・ラフルアー会頭は、今回の発表について次のように述べています。「特に女性労働者の労働生産性の損失は、日本の長期経済成長に寄与する経済活動にとって様々な阻害要因になります。より長く健康で生産的な人生を送れるよう手助けするなど、女性の健康に投資することは、日本のさらなる規制改革や経済成長を達成するのに重要です。私たちは、これらの女性向けの政策提言を導入することによって、日本の経済競争力を強化するだけでなく、早期予防や治療を通じて医療費を削減し、より効率的で費用的に無理のない仕組みを実現できると信じています」

本白書は、女性がより詳細な情報にもとづいた決定ができるよう、早期予防や治療に対する意識を高める効率的な方法として、女性のヘルスリテラシーと教育に焦点を置いているのが特徴です。日本政府は、女性のライフステージに応じた、適切な健康教育を提供することによって、女性の活躍を後押しすることができます。これによって女性は、より良いライフプランを立て、ワーク・ライフ・ヘルスバランスを維持することが可能になり、ひいては女性の活躍推進に寄与することが期待されます。

EBCのダニー・リスバーク会長は次のように述べています。「政府や企業向けに、女性の健康に関する問題に特化した初のACCJ-EBC共同の政策提言を発表できたことは、喜ばしいことです。本白書の発行は、日本政府やヘルスケア業界に好意的な変革をもたらす、ACCJとEBCのコラボレーションに対する継続的なコミットメントを実証するものです。女性の活躍を推進する主要な方法として、女性の健康に関する問題に焦点を置き、より強く健全な経済を達成することを取り上げるだけでなく、ヘルスリテラシーと教育の向上によって女性の人生やキャリア過程において正しい選択を適宜行えるよう手助けすることを強調していることが、特徴です」

ACCJヘルスケア委員会のウィリアム・ビショップ委員長は次のように述べています。「女性はその生涯を通じて、子宮頸がんや乳がん、高齢期には骨粗鬆症など、多様で複雑な健康リスクを経験します。日本は、女性特有の健康リスクの予防と治療を目的とした包括的な施策の実施において先進諸外国に後れをとっています。女性特有の健康リスクに対する日本の女性の理解を深めるとともに、婦人科健診や婦人科治療へのアクセスを改善することは、女性が職業生活を通じて健康を維持する上で不可欠です。本白書は、政府や企業双方に科学的根拠にもとづく政策提言を行い、日本の女性にとって健康的な医療結果を導き、このようなリスクや懸念に対応します」

政策提言の主な分野は以下のとおりです。

ヘルスリテラシーと教育

女性の健康

リプロダクティブヘルス（性と生殖に関する健康）

以上

###

## 1604 J

### －在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

### －欧州ビジネス協会について－

欧州ビジネス協会（EBC）は欧州16ヶ国の在日商工会議所・経済団体にとっての通商政策部門であり、1972年に設立されて以来、在日欧州企業にとっての通商・投資環境の改善を目指し、活動を続けている。EBCの会員は法人与個人を合わせ現在2,500を超しているが、会員はすべて各国の商工会議所に所属し、日本で活動している。会員企業の中で約400社が、EBCの26の産業別委員会に直接参加している。

本件に関するお問い合わせ先：

在日米国商工会議所 渉外室

電話：03-3433-6542

Email：[external@accj.or.jp](mailto:external@accj.or.jp)